

地域密着型金融の取り組み状況について

平成25年度
北洋銀行

目次

1. 地域密着型金融推進の位置付け	2
2. 平成25年度における主な取り組み	3
3. 平成25年度における数値実績	4
4. 企業のライフサイクルに応じたコンサルティング機能の発揮	5
5. 地域の面的再生への積極的な参画	6
6. 成長分野支援の取り組み		
(1) 農業・食品産業支援	7
(2) 観光振興支援、青函圏支援	8
(3) ものづくり産業支援	9
(4) 海外ビジネス支援	10
(5) 医療福祉分野、再生可能エネルギー分野への支援	11
7. 事業承継支援の取り組み	12
8. 地域の活性化に関する取り組み～企業戦略会議による事業拡大支援	13

1. 地域密着型金融推進の位置付け

- 地域経済の活性化のためには、「地域企業の皆さまが事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していく」ためのサポートを行い、その結果、さらなる資金需要が発生するというサイクルを構築することが重要であると考えております。この方針のもと、当行の経営理念である「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」の実現のため、地域密着型金融を推進し、資金供給者としての役割にとどまらず、地域企業の皆さまに対する経営支援に積極的に取り組んでおります。
- 平成26年度から始まりました新中期経営計画においても、「お客さま・地域・株主・従業員のための企業価値向上」を基本方針の一つとし、「お客さまとのリレーション拡大による収益力の向上」「地域の成長支援」を経営目標に組み込んでおります。この中期経営計画の諸施策を着実に遂行し、地域密着型金融を推進してまいります。

中期経営計画『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～ 概要

「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果により、地域経済の活性化とデフレ脱却にむけ『挑戦』し、北海道の新たな道標と価値の創造を目指す。

北海道の可能性

- ◆高齢者増加によるシルバービジネスの進展
- ◆高品質な食品産地としての可能性
- ◆再生可能エネルギー利用の拡大
- ◆観光のポテンシャル
- ◆地政学的優位性
- ◆外部環境の変化に伴う機会の増加



北洋銀行の強み・独自性

- ◆道内最大顧客基盤＝最大のデータ・情報量
- ◆道内最大の店舗・ATM網
- ◆多彩なコンサルティング機能
- ◆高い地域密着力
- ◆豊富な人材

人材のフル活用

域内を還流する形での資金供給

蓄積・分析した情報の迅速な発信

北海道のポテンシャルを実現し、お客さまや地域の発展に寄与

4つの基本方針

- ◆お客さま・地域・株主・従業員のための企業価値向上
- ◆組織・システム・ネットワーク・プロセスの最適化
- ◆PDCAサイクルの徹底による自己革新的経営
- ◆コンプライアンス経営の徹底とCSR経営の実践

6つの経営目標

- ◆お客さまとのリレーション拡大による収益力の向上
- ◆地域の成長支援
- ◆人材の活性化
- ◆ローコスト体質の確立
- ◆経営基盤の強化

◆株主価値の向上

2. 平成25年度における主な取り組み

- 当行は、「インフォメーションバザール」などの商談会の実施、各種ビジネスセミナーの開催など、お客さまのビジネス支援に向けた幅広い取り組みを行っております。
- 平成25年度においては、従来からの取り組みに加え、青森銀行との連携協定による青函を基軸とした両地域の活性化、バンコク駐在員事務所の開設、フィリピン、ベトナムの銀行との新規連携、サハリン州政府との協力関係に関する覚書締結による海外ビジネス支援強化など、お客さまの成長分野支援と地域の面的再生支援に積極的に取り組みました。

株式会社JTB北海道との連携協定締結 (H25/5)



青森銀行との「合同経営者交流会」の開催 (H25/8)



サハリン州政府と協力関係に関する覚書締結 (H25/9)



「インフォメーションバザール in Tokyo」の開催 (H25/9)



「北洋銀行presentsクラシックコンサート」の開催 (H25/12)



「道南観光・産業振興フォーラム」の開催 (H26/1)



3. 平成25年度における取り組み実績

- 経営改善支援等の取り組みに係る計画については、5項目全体で計画1,740先に対し、実績2,051先となり、計画を311先上回りました。
- 経営改善計画の策定支援や、本業支援に向けたビジネスマッチング支援等の「経営相談・支援強化」、外部提携先を活用した「事業承継支援」、中小企業向け私募債を中心とした「担保・保証に過度に依存しない貸出」に取り組んだことから計画を大きく上回る実績となりました。

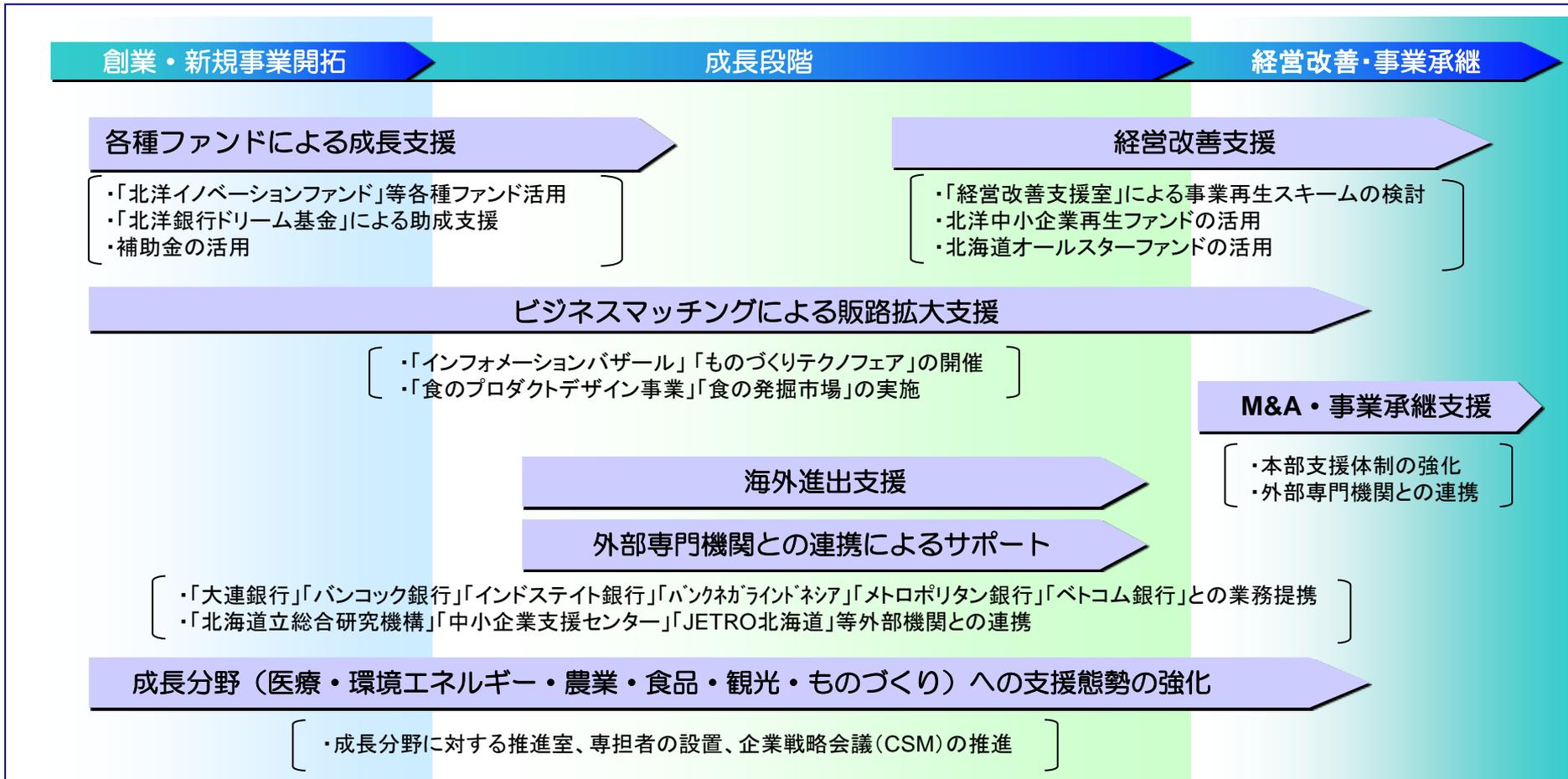
平成25年度の取り組み実績

(単位：先)

経営改善支援等の取り組み項目	計画	実績	計画対比
1 創業・新事業開拓支援	606	408	△198
2 経営相談・支援強化	686	867	181
3 早期事業再生	8	27	19
4 事業承継支援	196	398	202
5 担保・保証に過度に依存しない貸出	244	351	107
合計	1,740	2,051	311

4. 企業のライフサイクルに応じたコンサルティング機能の発揮

- お取引先企業のライフサイクル（創業・新規事業開拓、成長段階、経営改善・事業承継）に応じた、様々なソリューションメニューを提供することで、ニーズに合わせたコンサルティング機能の発揮に取り組んでおります。
- ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、創業・新規事業開拓を支援するファンドの活用、外部機関との連携強化により、新たな成長企業の創出に取り組みました。



5. 地域の面的再生への積極的な参画

- 地域の面的再生支援に向けて、道内の各自治体と連携協定を締結し、各自治体が手がける各種の事業に対し、積極的な連携協力を行うことで、地域経済の活性化に貢献しております。
- 北海道経済の持続的成長に向け、成長分野の支援を促進する態勢を構築しております。

経済活性化に向けた連携協力



各自治体等との連携協定

- ・ニセコ町 (H24/2)
- ・倶知安町 (H24/4)
- ・江別市 (H24/5)
- ・函館市 (H24/5)
- ・フードとかち推進協議会 (H24/6)
- ・小樽市 (H25/10)

地域産業支援部

観光振興室

フードビジネス推進室

ものづくり・新事業推進室

青函産業振興室

融資第一部

経営改善支援室

国際部

国際企画課

法人部

医療専担者

再生可能エネルギー専担者

事業承継支援専担者

連携

外部専門家

- ・コンサルティング会社
- ・弁護士
- ・公認会計士
- ・税理士
- ・中小企業診断士 等

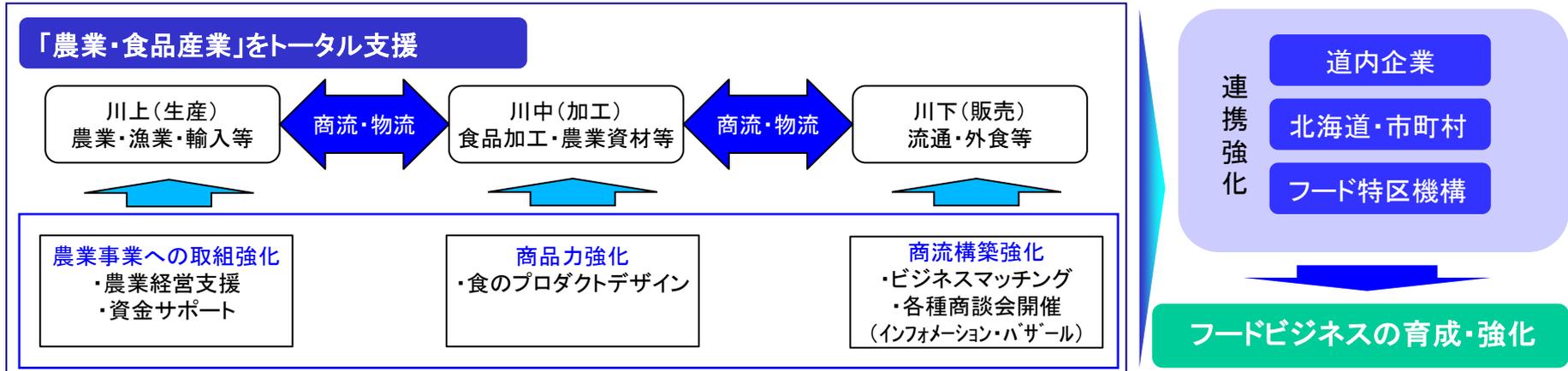
他金融機関

外部機関

- ・地域経済活性化支援機構
- ・中小企業再生支援協議会
- ・経営改善支援センター
- ・北海道立総合研究機構
- ・北海道中小企業総合支援センター
- ・日本貿易振興機構 等

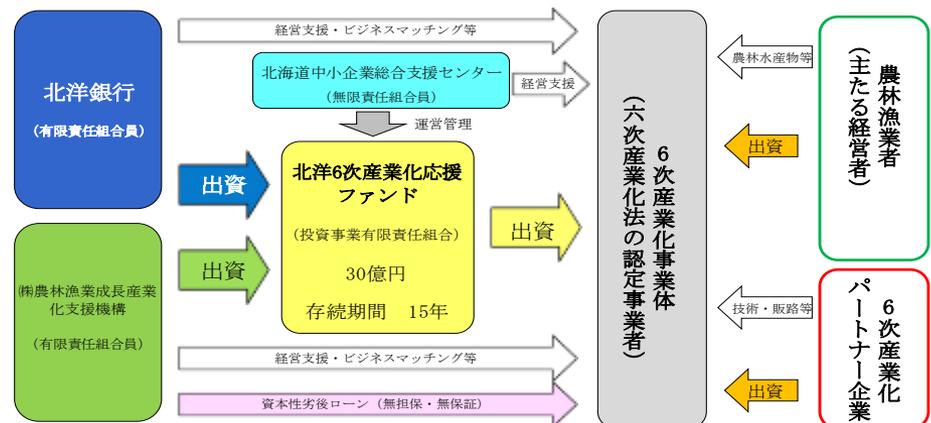
6. 成長分野支援の取り組み ～ (1) 農業・食品産業支援

- 北海道の基幹産業である農業・食品産業支援に向け、川上（生産）・川中（加工）・川下（販売）の各フェーズで最適なコンサルティング機能を発揮することにより、「道産食品の商品力強化」と「強固な商流構築」を支援しております。
- 農林漁業者に対し2次、3次産業と統合的かつ一体的な推進を図り新たな付加価値を創出する、いわゆる「6次産業化」は農林漁業が基幹産業である北海道にとって重要な取り組みになりつつあります。当行は「北洋6次産業化応援ファンド」を設立するなど、6次産業化へ取り組む農林漁業者、2・3次業者様を積極的にサポートしてまいります。



北洋6次産業化応援ファンド(H25/4～)

- 北洋銀行は道内金融機関で初めて、6次産業化に取り組むための準備や計画作りなど総合的サポートを行う「6次産業化プランナー」の認定を受けるなど、6次産業化支援に早くから取り組んでまいりました。
- さらに6次産業化を支援する取り組みとして、(株)農林漁業成長産業化支援機構、(財)北海道中小企業総合支援センターと共同で平成25年4月に「北洋6次産業化応援ファンド」を設立し、平成25年10月に同種のファンドでは全国初となる第一号の投資を実行しました。



6. 成長分野支援の取り組み ～ (2) 観光振興支援、青函圏支援

- 観光関連企業間のビジネスマッチングや外国人観光客誘致を目的とした海外でのイベント開催など、北海道の観光振興、地域活性化に取り組みました。
- (株)JTB北海道との連携協定に基づいた道南地域の観光素材を発掘するモニターツアーの実施や、観光振興、青函圏支援につながる「道南観光・産業振興フォーラム」の開催など、平成27年度の新青森・新函館北斗間の北海道新幹線開業を控え、新幹線開業に係る食と観光を絡めた地域の面的再生支援に取り組んでおります。

観光振興支援

具体的な取り組み

- ・インフォメーションバザール(商談会)での観光関連ビジネスマッチング
- ・タイ旅行博覧会(バンコク)での北海道観光PR
- ・北海道スイーツロード招聘事業(海外旅行関係者等の視察)の実施

北海道の観光
振興への貢献

支援

北洋銀行

連携

- ・(株)JTB北海道
- ・各観光協会
- ・自治体
- ・各種経済団体 等

北海道スイーツロード
招聘事業の様子



青函圏(青森・函館)支援

○2015年度内の北海道新幹線開業を見据え、青函圏でのビジネス支援を強化。

<具体的な取り組み>

- ①青函産業振興室の設置(5名体制、うち函館駐在1名)
- ②青森銀行との連携協力協定に基づいた両行お取引先経営者交流会の開催
- ③道南モニターツアーの実施、および道南観光・産業振興フォーラムの開催(株)JTB北海道との連携)
- ④北海道新幹線開業応援ボード設置
- ⑤ものづくりテクノフェアに青函ブース設置



【北海道新幹線の経済効果】

(億円)

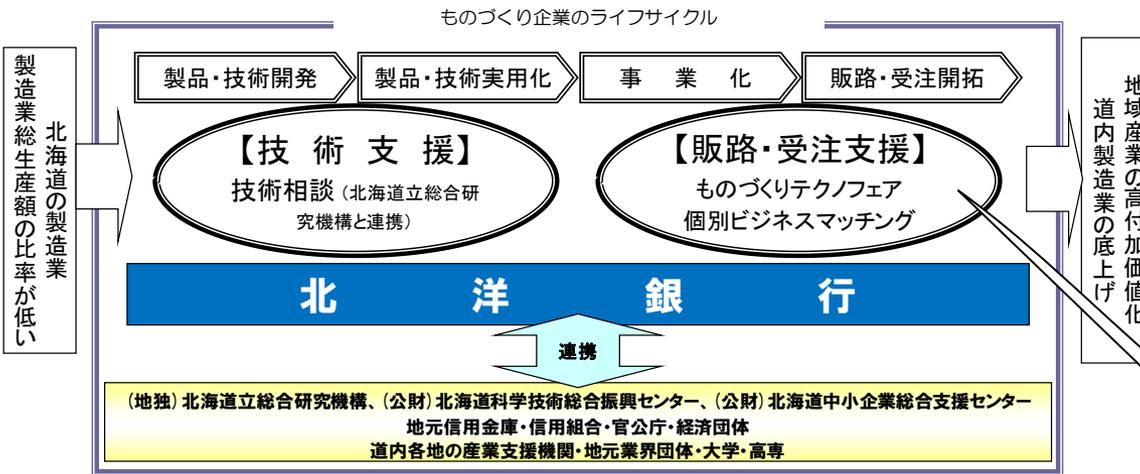
	函館開業	札幌開業
建設中(建設期間総計)	4,901	25,436
開業後(年間)	120	1,443

※当行・野村総合研究所・北海道経済連合会調べ

6. 成長分野支援の取り組み ～ (3) ものづくり産業支援

- 外部機関との提携による技術支援やビジネスマッチング、新たなファンド組成による資金支援等を通して特色のある「ものづくり企業」の発掘・育成に取り組んでおります。
- 国（経済産業省）から認定を受けた経営革新等支援機関として、各種補助金の紹介、申請手続き、内容のブラッシュアップなどお客さま宛てのサポートを実施しました。

ものづくり企業の発掘・育成



ものづくりテクノフェアの様子



各種補助金の活用について

○各種補助金メニューの内容や手続き方法などについて全営業店に通知し、スムーズにご利用いただけるようお客さまへのサポートを実施した結果、多くのお客さまに各種補助金をご利用いただくことができました。

認定支援機関の確認書が必要な補助金の確認書発行件数(連携・覚書含む)

ものづくり補助金	108件(道内シェア25%)
創業補助金	198件(道内シェア43%)
小規模事業者活性化補助金	55件(道内シェア51%)

6. 成長分野支援の取り組み ～ (4) 海外ビジネス支援

- 道内企業の海外ビジネス展開をサポートするため、中国、ASEAN、ロシアの各エリアごとに担当を設置しているほか、上海・大連に加え、バンコク駐在員事務所を開設（平成26年1月）するなど、海外進出に向けた支援体制を構築しております。また、外部機関との連携を図り、海外進出セミナーの開催や現地展示会等の参加サポートなど、ニーズに応じた支援を行っています。



地域	拠点/派遣先	提携金融機関
極東ロシア	北海道サハリン事務所	
中国	上海駐在員事務所 大連駐在員事務所	大連銀行
ASEAN アジア	JETROシンガポール事務所 バンコク駐在員事務所	バンコック銀行、インドステイト銀行 バンクネガラインドネシア、 メトロポリタン銀行、ベトナム銀行

海外ビジネス支援の提供内容

現地における預金口座開設、現地通貨融資、外国為替、資金決済、法制度、各種規制、法人設立、市場開拓に有効な現地情報の提供 など

提携する損害保険会社

東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、日本興亜損害保険、あいおいニッセイ同和損害保険

中国の提携政府機関

遼寧省、吉林省、黒龍江省
上海市、天津市、瀋陽市、大連市、青島市

ロシアの提携政府機関

サハリン州政府

提携する貿易関係機関

中国国際貿易促進委員会 大連市分会
香港貿易発展局

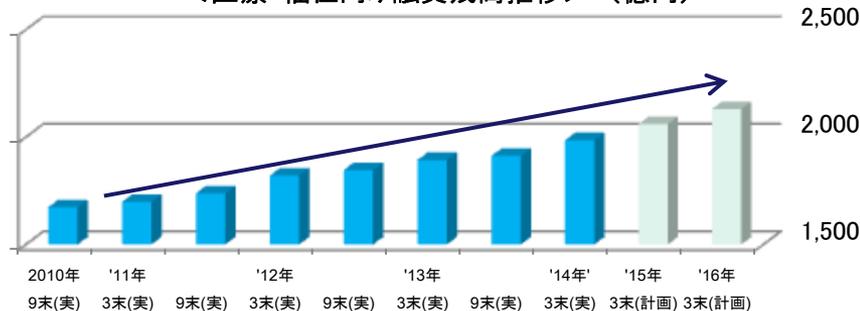
6. 成長分野支援の取り組み ～ (5) 医療福祉分野、再生可能エネルギー分野への支援

- 高齢化社会の進行に伴い、病院や福祉・介護施設の新たな設備投資や既存施設の建替・拡張などの需要が高まっていることから、平成22年10月より各エリアの中核となるブロック店を中心に医療担当者を配置し、病院など医療・福祉向け分野の取引推進に注力しております。
- 「太陽光発電」「風力発電」等の再生可能エネルギー分野については今後成長が期待できる分野であり、平成24年度上期より本部内に専担者を配置し、営業店向けの案件検討マニュアルを作成するなど、発電事業への参入を検討されるお客さまに対してタイムリーな情報提供とアドバイスを行い、再生可能エネルギーの融資商材の取り込みを図っております。

医療・福祉分野への対応

- 専門スタッフによるサポート
医療担当者13名（営業店9名、本部4名）を中心に医療機関等へアプローチを強化しております。
- 道内3医育大学との包括連携協定
医療・福祉分野は地域が持続的発展を遂げていくための重要な社会インフラであり、地域医療への貢献の観点から、道内3医育大学と包括連携協定を締結し、医療分野における連携事業の強化に取り組んでおります。

＜医療・福祉向け融資残高推移＞（億円）



再生可能エネルギー分野への対応状況

相談内容	相談件数	融資承認額	融資実行額
太陽光発電	86件	176億円	103億円
地熱発電	5件	0億円	0億円
バイオマス発電	8件	40億円	0億円
風力発電	14件	15億円	15億円

伊達ウインドファーム
(風力発電)



7. 事業承継支援の取り組み

- 経営者の高齢化や後継者不在などを背景として、事業承継に係るニーズが高まっていることから、「事業承継支援」を重要施策の柱の一つに位置づけて取り組んでおります。
- 事業承継対策は、地域経済の発展・維持に不可欠であり、セミナーの開催や、成功事例ノウハウの全営業店共有など、お客さまとのリレーションシップと継続的なフォロー体制を構築しております。

STEP1 現状分析と課題の整理

- ・社長、オーナーを中心とした経営者層にインタビューをすることにより、事業承継スキームの選択に有用な情報を把握します。
- ・必要に応じて、株価の評価、事業用資産の評価等を実施します。

STEP2 シミュレーションの実施

- ・インタビュー結果をもとに、事業承継スキームのシミュレーションを実施します。
- ・具体的には、各シミュレーションのメリット・デメリットを説明し、方向性を固めていきます。
- ・必要に応じて、顧問税理士等との専門家とも意見交換し、調整を図ります。

STEP3 実行支援

- ・選択したスキームを実現するための支援を行います。

M&A

株式移転

遺言信託

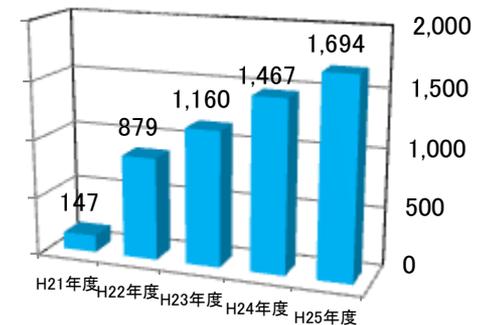
事業承継セミナーの様子



○取り組み内容

- ・事業承継・M&A専担者7名を配置し、より専門性の高い相談に対応するため、監査法人、コンサルティング会社、会計士など11先と連携し事業承継支援を展開しております。
- ・本部による渉外活動を積極的に展開するとともに、お客さま向けセミナーを平成25年度は年13回開催するなど、中長期にわたる支援を行っております。

事業承継本部渉外件数（件）

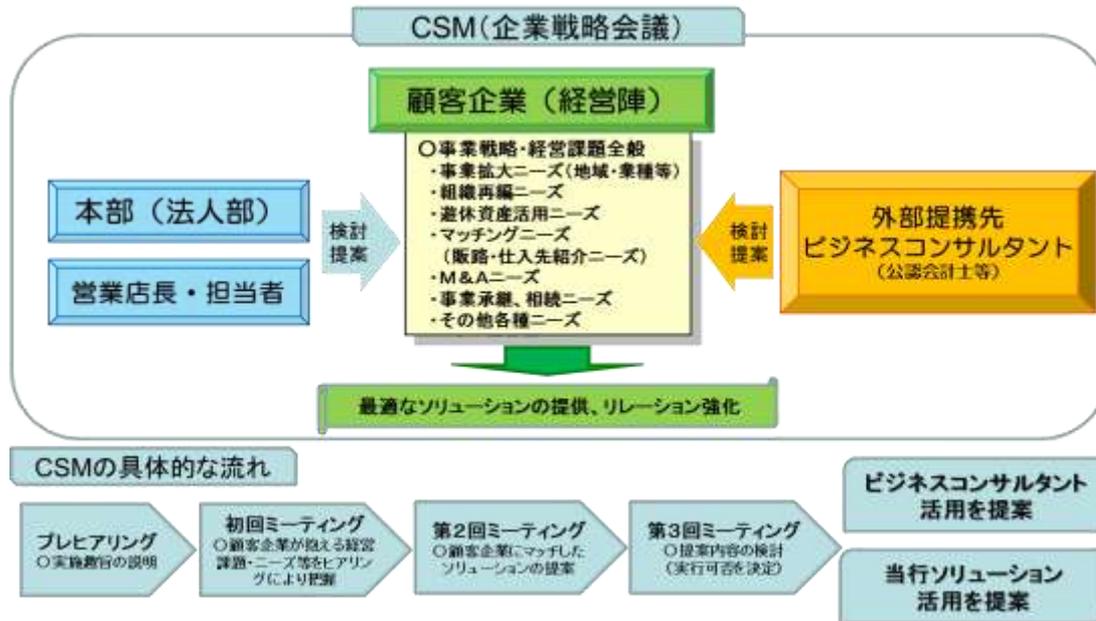


8. 地域の活性化に関する取り組み～企業戦略会議（CSM）による事業拡大支援

- 地域経済の活性化のために、PPP/PFIをはじめとする多様な資金調達方法のご提案や事業拡大に向けた支援など、新たな資金需要の掘り起こしに取り組みました。
- その取り組みの一環として、企業戦略会議（CSM～Corporate Strategy Meeting）によるお客さまサポートを重点施策として展開しております。引き続き、「企業戦略会議によりお客さまと一緒に経営課題を解決していくこと」を通して、リレーションを強化すると同時に、事業拡大などによる資金需要の掘り起こしを推進してまいります。

企業戦略会議（H25/上期～）

- 企業戦略会議とはお客さま、営業店、本部、提携コンサルティング会社が月に1回程度の会議を開催し、お客さまの多岐にわたる経営課題（人事・組織・マーケティングなど）について意見を出し合い、PDCAサイクルの中で解決を目指していく取り組みです。



取り組み事例

取り組み経緯

飲食業を営むA社は、グループで冷食事業、外食事業、食品製造、物流事業等幅広く事業を展開。A社代表者はさらなる事業拡大意欲を持っており、多岐に亘るニーズに応えるべくCSMを実施。

具体的アプローチ

- 6次産業化支援
グループ内の外食・飲食業の仕入食材としての鶏卵を確保すべく、養鶏場の立ち上げを支援。
- 自社ブランド製品の開発
A社で使用する「からあげ粉」の研究のために食品加工技術を有する外部研究機関を紹介。
- 社内管理体制構築
品質管理、サービス向上、人事管理などの社内体制の構築のため、CSMの構成員であるコンサルティング会社による指導を実施。

取り組み成果

鶏卵や、からあげ粉の原料となる小麦粉などの仕入れ資金が新たな運転資金となり、中小企業向け私募債の導入に結びつきました。